

企画提案書届出書

名 称 羽村市電気自動車用急速充電設備等導入事業

標記事業の企画提案書等を提出します。

令和 年 月 日

羽 村 市 長 殿

提出者) 住 所

商号又は名称

役 職 名

代表者名

印

担当者) 所 属

氏 名

住 所

電話番号

F A X

E-mail

事業共同体の構成

代表者	代表事務所の所在地

番号	会社名	営業拠点等の所在地

※営業拠点の所在地を証するものを添付のこと。

令和 年 月 日

羽 村 市 長 殿

住 所

法人名

代表名

印

暴力団排除に関する誓約書

当社（法人である場合は当法人）は、羽村市暴力団排除条例（平成24年条例第11号）に基づく羽村市の措置及び指示を遵守するとともに、下記のいずれにも該当しておらず、当該契約満了までの将来においても該当することはありません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

以上のことについて、本誓約書の提出をもって誓約します。

記

- （1） 法人の役員等（役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ）である。
- （2） 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている。
- （3） 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している。
- （4） 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している。

以上

令和 年 月 日

羽 村 市 長 殿

住 所

法人名

代表名

印

参加資格要件に係る確認書

「羽村市電気自動車用急速充電設備等導入事業」の公募型プロポーザルに係る確認事項として、下記のとおり回答いたします。

なお、以下に示す内容が虚偽であった場合は、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

↓該当する場合はチェック (☑)

法人登記されている。

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第2項各号の一に該当しない者及びその者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人としない者である。

会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされていない者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされていない者である。

羽村市から現在指名停止を受けていない者である。

警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続していない者である。

事業共同体で申請する場合は、上記要件に加え、実施要領に示す要件も満たしている。

辞 退 届

名 称 羽村市電気自動車用急速充電設備等導入事業

標記事業について辞退するので届出します。

令和 年 月 日

羽 村 市 長 殿

提出者) 住 所

商号又は名称

役 職 名

代表者名

印

作成者) 所 属

氏 名

住 所

電話番号

F A X

E-mail

代表者職氏名

羽村市長 橋本 弘山

審 査 結 果 通 知 書

貴社から提出のあった次の件について、下記のとおりの結果となりましたので通知します。

名 称 羽村市電気自動車用急速充電設備等導入事業

結 果

<連絡先>

羽村市産業環境部環境政策課環境政策係 関口・福島
〒205-8601 東京都羽村市緑ヶ丘五丁目2番地1
電話 042-555-1111 内線 224・225
FAX 042-554-2921
E-mail s205000@city.hamura.tokyo.jp